2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名	極東貿易株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	8093	URL	https://www.kbk.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	佐久間　慎治
問合せ先責任者	（役職名） 経理部長	（氏名）	川島　朝彦　(TEL) 03-3244-3558
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年12月７日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　機関投資家・アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	31,774	△0.1	1,183	△7.2	1,806	27.3	1,354	44.5
2026年３月期中間期	31,817	49.5	1,275	60.1	1,418	38.9	937	22.1

（注）包括利益　2027年３月期中間期　2,857百万円（257.3%）　2026年３月期中間期　799百万円（△39.9%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	113.50	―
2026年３月期中間期	77.57	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	59,900	33,771	56.4	2,863.13
2026年３月期	59,506	31,822	53.5	2,644.20

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　33,771百万円　2026年３月期　31,822百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	35.00	―	39.00	74.00
2027年３月期	―	37.00			
2027年３月期(予想)			―	37.00	74.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	5.4	2,500	△3.2	3,250	14.2	2,450	33.9	205.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）ー　　、除外　　ー社（社名）ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	12,152,736株	2026年３月期	12,152,736株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	357,400株	2026年３月期	117,797株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	11,929,722株	2026年３月期中間期	12,084,451株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、［添付資料］５ページ「1.経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
中間連結損益計算書 …… 8
中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……12
（継続企業の前提に関する注記） ……12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……12
（会計方針の変更） ……12
（セグメント情報等） ……12
（追加情報） ……13
（重要な後発事象） ……13

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当グループは、社会課題の解決と顧客価値の創出を成長に結び付け、中長期的な企業価値向上を実現するために、2026年４月からの３年間を「未来への飛躍期」とする「中期経営計画 2028」 Beyond NEXUSを策定し、グループ人材力とDX変革力を基盤に、ビジネスモデルの高度化と収益構造の転換を進めております。

本計画の初年度にあたる当中間連結会計期間（2026年４月～９月）の業績は、産業素材部門及び機械部品部門は堅調に推移したものの、産業設備部門での前年同期の大口案件の反動減により、売上高は減収となりました。

営業利益は、機械部品部門の好調などにより売上総利益が増加したものの、人的資本への投資等により販売費及び一般管理費が増加したため、減益となりました。

経常利益は、持分法による投資利益や受取配当金の増加に加え、為替差損及び社債発行費の減少などにより、大幅な増益となりました。

また、受注業務関連損失を特別損失として計上したものの、投資有価証券売却益を特別利益に計上したことや、将来の課税所得の見通しを踏まえた繰延税金資産の回収可能性の見直しにより、法人税等調整額が減少したことなどから、親会社株主に帰属する中間純利益も大幅な増益となりました。

当中間連結会計期間の業績結果は以下の通りです。

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減額
売上高	318億17百万円	317億74百万円	△42百万円
売上総利益	58億37百万円	59億１百万円	＋64百万円
営業利益	12億75百万円	11億83百万円	△91百万円
経常利益	14億18百万円	18億６百万円	＋３億87百万円
親会社株主に帰属する 中間純利益	９億37百万円	13億54百万円	＋４億16百万円

セグメント業績につきましては次のとおりであります。

産業設備部門

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減額
売上高	81億12百万円	67億94百万円	△13億17百万円
営業利益	５億23百万円	２億52百万円	△２億70百万円

航空・防衛事業は、EV・モビリティ関連を含む試験機案件は堅調に推移しました。
一方、産業インフラ事業では、地震振動計測機器事業が収益に寄与したものの、海外プラント向け重電機器において前年同期に大口案件を計上した反動があり、減益となりました。また、資源エネルギー事業においては、前年同期に計上した掘削関連機器や海洋資源開発関連などの高収益案件の剥落が影響し、減益となりました。
これらの結果、部門全体としては前年同期比で減収減益となりました。

産業素材部門

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減額
売上高	138億91百万円	142億95百万円	＋４億４百万円
営業利益	３億28百万円	３億88百万円	＋59百万円

産業素材関連事業では、北米地域においてモビリティ向け部品・材料及び塗料の販売が堅調に推移した一方、一部地域では為替の影響により減益となり、事業全体では前年同期並みとなりました。機能材料事業では、航空宇宙向け材料やEV・ハイブリッド車向け部材の販売が堅調に推移したほか、食品機械向け部材の販売が増加しました。
これらの結果、部門全体としては前年同期比で増収増益となりました。

機械部品部門

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減額
売上高	98億14百万円	106億84百万円	＋８億70百万円
営業利益	４億18百万円	５億35百万円	＋１億16百万円

精密ファスナー（ねじ類）関連事業は、モビリティ・半導体製造関連の産業機械向け部品の販売や建設機械向け部品の販売が堅調に推移しました。特殊スプリング関連事業は、AI・半導体製造関連の部品の需要が堅調に推移したほか、売価改定効果等により収益性が改善しました。船舶補修部品事業では、中国向け部品を中心に販売が増加しました。
これらの結果、部門全体としては前年同期比で増収増益となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当グループの当中間連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ３億93百万円増加し、599億円となりました。その主な要因は、受取手形・売掛金及び契約資産が27億８百万円減少したものの、現金及び預金が18億56百万円、投資有価証券が17億74百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ15億55百万円減少し、261億28百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が14億62百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ19億48百万円増加し、337億71百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が10億78百万円、利益剰余金が８億76百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ18億53百万円増加し、116億60百万円となりました。増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億５百万円の収入(前年同期は32億82百万円の収入)となりました。これは主に、仕入債務の減少が18億15百万円、棚卸資産の増加が8億42百万円あった一方、売上債権の減少が38億３百万円、税金等調整前中間純利益16億６百万円の計上があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、５億71百万円の収入(前年同期は４億34百万円の収入)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が６億56百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億17百万円の支出(前年同期は33億62百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額が4億77百万円、自己株式の取得による支出が4億49百万円あったことなどによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

（業績予想の修正について）

2027年３月期通期連結業績予想数値の修正（2026年４月１日～2027年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回発表予想（A）	66,000	2,300	2,550	2,450	203.12
今回修正予想（B）	68,000	2,500	3,250	2,450	205.37
増減額（B-A）	2,000	200	700	-	-
増減率（%）	3.0	8.7	27.5	-	-
（参考）前期連結実績（2026年３月期）	64,538	2,583	2,846	1,829	151.69

修正の理由

売上高ならびに営業利益は、産業素材部門及び機械部品部門が堅調に推移していること等により、また経常利益は、これらに加え持分法による投資利益の増加等により、それぞれ前回発表予想を上回る見込みであります。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常利益の増加が見込まれるものの、2027年３月期中間連結会計期間において特別損失を計上したこと等から、前回発表予想と同額となる見込みであります。

（注）上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,909	11,765
受取手形、売掛金及び契約資産	19,002	16,294
電子記録債権	2,520	1,606
商品及び製品	7,646	8,174
仕掛品	98	191
原材料及び貯蔵品	618	676
前渡金	2,000	2,084
その他	1,885	1,538
貸倒引当金	△176	△176
流動資産合計	43,505	42,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,997	2,032
減価償却累計額	△1,400	△1,427
建物及び構築物（純額）	597	604
機械装置及び運搬具	862	874
減価償却累計額	△741	△770
機械装置及び運搬具（純額）	120	103
工具、器具及び備品	1,289	1,341
減価償却累計額	△1,099	△1,134
工具、器具及び備品（純額）	189	206
リース資産	74	64
減価償却累計額	△58	△52
リース資産（純額）	15	12
使用権資産	385	405
減価償却累計額	△205	△257
使用権資産（純額）	179	147
土地	1,292	1,292
建設仮勘定	49	55
有形固定資産合計	2,445	2,423
無形固定資産		
のれん	187	160
その他	212	185
無形固定資産合計	399	345
投資その他の資産		
投資有価証券	11,319	13,093
その他	1,850	1,894
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	13,155	14,974
固定資産合計	16,000	17,743
資産合計	59,506	59,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,671	12,208
電子記録債務	1,345	1,036
短期借入金	1,473	1,220
1年内償還予定の社債	－	100
リース債務	133	130
未払法人税等	761	844
契約負債	2,274	2,861
賞与引当金	390	356
その他	1,070	1,070
流動負債合計	21,121	19,828
固定負債		
社債	1,700	1,600
長期借入金	1,220	1,060
リース債務	64	32
長期未払金	67	72
退職給付に係る負債	1,121	1,081
繰延税金負債	2,382	2,447
資産除去債務	6	6
固定負債合計	6,561	6,300
負債合計	27,683	26,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,496	5,496
資本剰余金	7,935	7,935
利益剰余金	11,335	12,211
自己株式	△151	△582
株主資本合計	24,615	25,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,065	5,143
繰延ヘッジ損益	39	△10
為替換算調整勘定	2,963	3,480
退職給付に係る調整累計額	138	96
その他の包括利益累計額合計	7,207	8,710
純資産合計	31,822	33,771
負債純資産合計	59,506	59,900

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	31,817	31,774
売上原価	25,980	25,873
売上総利益	5,837	5,901
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,884	1,953
従業員賞与	51	62
賞与引当金繰入額	271	252
退職給付費用	84	86
減価償却費	133	143
貸倒引当金繰入額	5	△1
その他	2,132	2,223
販売費及び一般管理費合計	4,562	4,718
営業利益	1,275	1,183
営業外収益		
受取利息	33	22
受取配当金	196	266
持分法による投資利益	97	303
その他	42	127
営業外収益合計	370	720
営業外費用		
支払利息	52	42
社債発行費	40	－
為替差損	84	29
その他	49	25
営業外費用合計	226	98
経常利益	1,418	1,806
特別利益		
投資有価証券売却益	158	536
特別利益合計	158	536
特別損失		
受注業務関連損失	－	736
特別損失合計	－	736
税金等調整前中間純利益	1,576	1,606
法人税、住民税及び事業税	577	739
法人税等調整額	61	△487
法人税等合計	639	252
中間純利益	937	1,354
親会社株主に帰属する中間純利益	937	1,354

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	937	1,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	542	1,078
繰延ヘッジ損益	36	△50
為替換算調整勘定	△664	478
退職給付に係る調整額	1	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	△53	38
その他の包括利益合計	△137	1,503
中間包括利益	799	2,857
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	799	2,857

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,576	1,606
減価償却費	195	205
のれん償却額	26	27
持分法による投資損益（△は益）	△97	△303
賞与引当金の増減額（△は減少）	△19	△34
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	△1
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△37	△46
受取利息及び受取配当金	△230	△289
支払利息	52	42
投資有価証券売却損益（△は益）	△158	△536
契約負債の増減額（△は減少）	206	587
売上債権の増減額（△は増加）	2,603	3,803
棚卸資産の増減額（△は増加）	△160	△842
前渡金の増減額（△は増加）	△157	△421
未収入金の増減額（△は増加）	△331	277
その他の流動資産の増減額（△は増加）	249	△156
仕入債務の増減額（△は減少）	△146	△1,815
未払金の増減額（△は減少）	△70	△64
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△16	△39
受注業務関連損失	－	736
その他	83	△10
小計	3,564	2,721
利息及び配当金の受取額	252	486
利息の支払額	△53	△43
法人税等の支払額	△481	△659
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,282	2,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△44	△65
定期預金の払戻による収入	346	65
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
投資有価証券の売却による収入	239	656
固定資産の取得による支出	△120	△115
差入保証金の増減額（△は増加）	△7	△0
その他	31	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	434	571

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,054	△157
長期借入れによる収入	1,100	－
長期借入金の返済による支出	△170	△260
社債の発行による収入	1,559	－
自己株式の取得による支出	△302	△449
配当金の支払額	△422	△477
その他	△72	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,362	△1,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	△303	194
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	50	1,853
現金及び現金同等物の期首残高	8,439	9,807
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,490	11,660

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の取得）

当社は、2026年５月14日付の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間にて自己株式251,200株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が449百万円増加し、自己株式の残高は582百万円となっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	産業設備部門	産業素材部門	機械部品部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,112	13,891	9,814	31,817	－	31,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	220	288	522	△522	－
計	8,126	14,111	10,102	32,340	△522	31,817
セグメント利益	523	328	418	1,270	4	1,275

（注）１　セグメント利益の調整額４百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。
２　セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	産業設備部門	産業素材部門	機械部品部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,794	14,295	10,684	31,774	－	31,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	26	375	416	△416	－
計	6,809	14,321	11,060	32,191	△416	31,774
セグメント利益	252	388	535	1,176	7	1,183

（注）１　セグメント利益の調整額７百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。
２　セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品・サービスは以下のとおりです。

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容
産業設備部門	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、検査装置、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器、電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、地震・振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置などを販売
産業素材部門	複合材料製造設備、繊維加工機械、食品加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、エンジニアリングプラスチック、樹脂、塗料、溶射材、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品などを販売
機械部品部門	精密ファスナー（ねじ類）および関連機械器具工具、船舶補修部品、定荷重ばね、ぜんまい、ステンレス製各種ばね類などを販売

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの名称変更）

当中間連結会計期間より、セグメント名称を従来の「産業設備関連部門」から「産業設備部門」、「産業素材関連部門」から「産業素材部門」、「機械部品関連部門」から「機械部品部門」に、それぞれ変更しております。当該変更はセグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前中間連結会計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

（追加情報）

（受注業務関連損失）

当社が受託した洋上風力発電事業に係る風況・海象の観測業務の一部において、観測サービス事業者から調達した観測機器に不具合が発生して稼働を停止し、原因の究明及び復旧には至らず、当該観測機器に係る受託業務の履行について見通しを得ることが困難となりました。これに伴い、観測機器の調達、設置及び運用等に要した費用を、受注業務関連損失736百万円として特別損失に計上しております。主な内訳は、観測機器の調達・設置等に係る損失507百万円、保守・監視等の役務に係る損失59百万円、付帯設備に係る損失23百万円、設置前の準備作業、保険料及び消耗品等に係る損失70百万円、観測機器の海上からの回収費用74百万円等であります。

なお、当該観測機器に係る受託業務の今後の取扱いについては、発注者と協議を進めるとともに、関係先への対応を進めてまいります。協議の結果によっては、追加の負担等が生じる可能性がありますが、その金額を現時点で合理的に見積もることは困難であるため、当中間連結財務諸表には反映しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。